

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
 コード番号 7625 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造
 問合せ先責任者 役職名 財務経理責任者 氏名 遠山 雄介
 TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成19年2月9日 配当支払開始予定日 平成19年3月20日
 定時株主総会開催日 平成19年3月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	15,628	(6.1)	575	(△5.9)	569	(△29.7)
17年12月期	14,736	(9.4)	610	(53.7)	809	(131.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	212	(△48.5)	29	92	29	70	3.1	4.1
17年12月期	412	(122.9)	58	64	58	50	6.3	6.1

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 7,097,547株 17年12月期 7,032,234株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	13,782	6,995	50.7	984	73
17年12月期	13,780	6,810	49.4	960	55

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 7,100,249株 17年12月期 7,089,760株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 7,151株 17年12月期 6,640株

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,766	373	362	181
通期	16,065	991	974	256

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	5.00	無	5.00	35	8.6	0.5
18年12月期	—	—	—	5.00	無	5.00	35	16.7	0.5
19年12月期(予想)	—	—	—	5.00	無	5.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円1銭 特別配当 1円1銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,964,317		1,540,211		△ 424,106	
2 売掛金		452,629		475,706		23,077	
3 原材料		177,206		185,523		8,316	
4 貯蔵品		13,350		16,547		3,197	
5 前払費用		156,803		168,250		11,447	
6 繰延税金資産		134,258		125,064		△ 9,193	
7 未収入金		154,600		—		△154,600	
8 その他		18,640		69,608		50,967	
流動資産合計		3,071,808	22.3	2,580,914	18.7	△ 490,893	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,724,543		8,447,377		722,834	
減価償却累計額		3,750,292		4,350,053		599,760	
減損損失累計額		—	3,974,250	41,455	4,055,868	41,455	81,617
(2) 構築物		93,820		96,720		2,900	
減価償却累計額		37,122	56,697	44,133	52,586	7,010	△ 4,110
(3) 車両運搬具		2,976		3,207		231	
減価償却累計額		2,409	567	2,657	549	248	△ 17
(4) 工具器具及び備品		1,492,866		1,658,309		165,443	
減価償却累計額		1,005,501	487,364	1,179,605	478,704	174,104	△ 8,660
(5) 土地	※1		1,912,340		1,912,340		—
(6) 建設仮勘定			97,808		—		△ 97,808
有形固定資産合計			6,529,028	47.4	6,500,049	47.2	△ 28,979
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			49,067		63,441		14,374
(2) ソフトウェア仮勘定			30,817		—		△ 30,817
(3) 電話加入権			10,575		10,575		—
(4) その他			846		765		△ 81
無形固定資産合計			91,306	0.6	74,781	0.5	△ 16,524
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			30,752		28,253		△ 2,498
(2) 関係会社株式			1,662,730		1,662,730		—
(3) 関係会社長期貸付金			692,973		1,148,051		455,078
(4) 長期前払費用			13,641		11,542		△ 2,098
(5) 繰延税金資産			48,976		78,263		29,287
(6) 差入保証金			1,638,873		1,696,989		58,115
(7) その他			—		775		775
投資その他の資産合計			4,087,946	29.7	4,626,605	33.6	538,658
固定資産合計			10,708,282	77.7	11,201,436	81.3	493,154
資産合計			13,780,091	100.0	13,782,351	100.0	2,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		524,491		546,778		22,286	
2 短期借入金		—		100,000		100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,423,184		1,626,848		203,664	
4 未払金		645,628		261,703		△ 383,924	
5 未払費用		722,425		673,473		△ 48,951	
6 未払法人税等		426,677		214,882		△ 211,795	
7 未払消費税等		107,855		52,899		△ 54,955	
8 預り金		29,577		27,612		△ 1,964	
9 店舗閉鎖損失引当金		32,091		77,476		45,384	
10 その他		10,693		1,037		△ 9,656	
流動負債合計	3,922,623	28.5	3,582,710	26.0	△ 339,912		
II 固定負債	※1						
1 長期借入金		2,978,908		3,114,860		135,952	
2 退職給付引当金		58,465		76,876		18,410	
3 店舗閉鎖損失引当金		10,000		12,000		2,000	
固定負債合計		3,047,373	22.1	3,203,736	23.2	156,362	
負債合計	6,969,997	50.6	6,786,447	49.2	△ 183,550		
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,217,377	8.8	—	—	△ 1,217,377	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,872,377		—		△ 1,872,377	
資本剰余金合計	1,872,377	13.6	—	—	△ 1,872,377		
III 利益剰余金	※3						
1 利益準備金		8,614		—		△ 8,614	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,200,100	3,200,100	—	—	△ 3,200,100	
3 当期末処分利益	504,500		—		△ 504,500		
利益剰余金合計	3,713,214	27.0	—	—	△ 3,713,214		
IV その他有価証券評価差額金	※3	16,029	0.1	—	—	△ 16,029	
V 自己株式	※4	△8,905	△0.1	—	—	8,905	
資本合計	6,810,093	49.4	—	—	△ 6,810,093		
負債資本合計	13,780,091	100.0	—	—	△ 13,780,091		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,220,793	8.9	1,220,793
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,875,793			1,875,793
資本剰余金合計			—		1,875,793	13.6	1,875,793
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		8,614			8,614
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,500,100			3,500,100
繰越利益剰余金		—		381,417			381,417
利益剰余金合計			—		3,890,131	28.2	3,890,131
4 自己株式			—		△ 9,440	△0.1	△ 9,440
株主資本合計			—		6,977,277	50.6	6,977,277
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		14,548	0.1	14,548
評価・換算差額等合計			—		14,548	0.1	14,548
III 新株予約権			—		4,078	0.0	4,078
純資産合計			—		6,995,904	50.8	6,995,904
負債純資産合計			—		13,782,351	100.0	13,782,351

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 売上高		14,736,369	14,736,369	100.0	15,628,155	15,628,155	100.0	891,786	891,786
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		13,165,976	13,165,976	89.3	13,939,889	13,939,889	89.2	773,912	773,912
売上総利益			1,570,392	10.7		1,688,266	10.8		117,873
III 販売費及び一般管理費									
1 信販手数料		110,393			122,126			11,733	
2 役員報酬		41,400			49,450			8,050	
3 給料手当		390,423			443,905			53,481	
4 賞与		37,116			46,875			9,759	
5 地代家賃		42,040			41,228			△ 811	
6 減価償却費		23,993			23,329			△ 663	
7 その他		314,080	959,447	6.5	386,225	1,113,140	7.1	72,145	153,693
営業利益			610,945	4.1		575,125	3.7		△ 35,819
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	52,505			42,760			△ 9,744	
2 為替差益		187,374			—			△ 187,374	
3 その他		16,972	256,852	1.7	24,305	67,065	0.4	7,332	△ 189,786
V 営業外費用									
1 支払利息		55,266			59,839			4,572	
2 為替差損		—			5,068			5,068	
3 その他		2,809	58,075	0.4	7,953	72,861	0.5	5,144	14,785
経常利益			809,722	5.5		569,330	3.6		△ 240,392
VI 特別利益									
1 営業補償金	※2	130,000	130,000	0.9	—	—	—	△ 130,000	△ 130,000
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	15,567			32,232			16,665	
2 減損損失	※4	—			41,455			41,455	
3 店舗閉鎖損失	※5	119,571	135,139	0.9	77,476	151,164	0.9	△ 42,095	16,025
税引前当期純利益			804,583	5.5		418,165	2.7		△ 386,417
法人税、住民税及び 事業税		480,385			224,876			△ 255,509	
法人税等調整額		△88,178	392,206	2.7	△ 19,076	205,800	1.3	69,102	△ 186,406
当期純利益			412,376	2.8		212,365	1.4		△ 200,010
前期繰越利益			135,930			169,051			33,121
自己株式処分差損			43,806			—			△ 43,806
当期末処分利益			504,500			381,417			△ 123,083

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			504,500
II 利益処分額			
1 配当金		35,448	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	335,448
III 次期繰越利益			169,051

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
事業年度中の変動額			
新株の発行	3,416	3,416	3,416
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,416	3,416	3,416
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	212,365	212,365	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	—	△535	△535
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	△123,083	176,917	△535	183,214
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	△535
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,481	△1,481	4,078	2,597
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,481	△1,481	4,078	185,811
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料 先入先出法による原価法によっ ております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	原材料 同左 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地 上の建物・構築物については、定期 借地権の残存期間を耐用年数とし、 残存価額を零とした定額法によっ ております。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してござい ます。 なお、当事業年度末において回収 不能見込額がないため、貸倒引当金 は計上していません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上してございます。 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生する と見込まれる損失額を計上してござ います。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,991,825千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度13,959千円)につきましては、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債務消滅益」(当事業年度6,116千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「シンジケートローン手数料」(当事業年度199千円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「未収入金」(当事業年度28,215千円)につきましては、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">767,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679,775千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832,392千円</td> </tr> </table>	建物	767,434千円	土地	1,912,340千円	合計	2,679,775千円	1年以内返済予定長期借入金	728,784千円	長期借入金	1,103,608千円	合計	1,832,392千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">736,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,798千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">964,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,516,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,908千円</td> </tr> </table>	建物	736,457千円	土地	1,912,340千円	合計	2,648,798千円	1年以内返済予定長期借入金	964,448千円	長期借入金	1,516,460千円	合計	2,480,908千円
建物	767,434千円																								
土地	1,912,340千円																								
合計	2,679,775千円																								
1年以内返済予定長期借入金	728,784千円																								
長期借入金	1,103,608千円																								
合計	1,832,392千円																								
建物	736,457千円																								
土地	1,912,340千円																								
合計	2,648,798千円																								
1年以内返済予定長期借入金	964,448千円																								
長期借入金	1,516,460千円																								
合計	2,480,908千円																								
<p>※2 イ 会社が発行する 普通株式 16,896,000株 株式の総数</p> <p>ロ 発行済株式の総数 普通株式 7,096,400株</p>	<p>2 _____</p>																								
<p>※3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が16,029千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 _____</p>																								
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,640株</p>	<p>4 _____</p>																								
<p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	— 千円	合計	1,900,000千円	<p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	100,000千円	合計	1,500,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
合計	1,900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円																								
借入実行残高	100,000千円																								
合計	1,500,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※1 うち関係会社受取利息 12,072千円	※1 うち関係会社受取利息 22,140千円								
※2 営業補償金は店舗の閉鎖に伴う営業補償ではありません。	※2 _____								
※3 固定資産除却損	※3 固定資産除却損								
建物 14,603千円	建物 29,798千円								
工具器具及び備品 963千円	工具器具及び備品 2,434千円								
合計 15,567千円	合計 32,232千円								
※4 _____	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都2件	店舗	建物	41,455千円
地域	主な用途	種類	金額						
東京都2件	店舗	建物	41,455千円						
※5 店舗閉鎖損失はラ・ボエム1店舗、ゼスト1店舗、権八1店舗、パスタジオ2店舗の閉鎖に伴うものです。	※5 店舗閉鎖損失は、2店舗の閉鎖に伴うものです。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

有価証券関係

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金損金算入限度 超過額
	23,127千円		31,288千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	2,594千円		2,594千円
	事業所税否認		事業所税否認
	11,094千円		12,109千円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	62,913千円		43,774千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	32,781千円		50,415千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	38,360千円		20,381千円
	店舗閉鎖損失引当金否認		店舗閉鎖損失引当金否認
	17,131千円		31,532千円
	その他		その他
	8,829千円		23,810千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	196,831千円		215,907千円
	評価性引当金		評価性引当金
	△2,594千円		△2,594千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	194,236千円		213,313千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△11,002千円		△9,985千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△11,002千円		△9,985千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	183,234千円		203,328千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	6.2%		3.4%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.2%		5.4%
	設備投資減税額		設備投資減税額
	△0.2%		△0.3%
	その他		その他
	△0.1%		0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.8%		49.2%

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	960円55銭	984円73銭
1株当たり当期純利益	58円64銭	29円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円50銭	29円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	412,376千円	212,365千円
普通株式に係る当期純利益	412,376千円	212,365千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,032,234株	7,097,547株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	16,380株	54,016株
普通株式増加数	16,380株	54,016株

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 20,900株 ②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 76個	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 16,300株 ②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 787個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において、執行役6名選任を下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

また、平成19年2月9日開催の指名委員会の決議により、取締役候補者を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、取締役につきましては、平成19年3月18日開催予定の第34回定時株主総会の決議を経て選任される予定です。

(1) 執行役（平成19年2月9日付）

吉原 弘（担当：営業管理本部リーダー兼最高購買責任者）

高畑 明男（担当：ラ・ボエムコンセプトリーダー）

山田 一希（担当：ゼストコンセプトリーダー）

竹本 幹也（担当：モンスーンカフェコンセプトリーダー）

高橋 一平（担当：権八コンセプトリーダー）

河村 征治（担当：フードコロシウムコンセプトリーダー）

(2) 取締役候補者（平成19年3月18日付予定）

長谷川 耕造（現 取締役兼代表執行役社長）

吉原 弘 【新任】（現 執行役）

高橋 一平 【新任】（現 執行役）

榎原 純（現 社外取締役 株式会社ネオテニー取締役会長）

浜尾 泰（現 社外取締役 南カリフォルニア大学教授）

佐久間 利章（現 社外取締役 株式会社サクマインターナショナル代表取締役社長）